

平成27年度 関市景気動向調査

結果報告

関市經濟部商工課

平成27年度 関市景気動向調査 結果報告

関市商工課

☆調査目的

関市の地場産業である刃物製造業をはじめ、関工業団地、関テクノハイランド内の企業のほか、従業員7人以上の市内製造企業の景気動向及び雇用状況、企業の投資意欲状況、生徒体験研修（インターンシップ）受入れ状況、行政支援要望等を把握し、産業振興施策の参考とする。特に、従業員50人以上の主要企業など80企業については、関商工会議所と協力して訪問調査を実施し、景気動向の現況や行政への要望などを重点的に調査した。

☆調査期間 訪問・郵送調査 平成27年5月19日～6月12日

☆調査対象 市内製造企業 411事業所

- ・訪問調査 80事業所
 - ・刃物関係製造事業所 17事業所
 - ・金属関係製造事業所 34事業所
 - ・金属以外製造事業所 29事業所

※従業員50人以上の事業所を中心に各業種別主要企業の訪問調査を実施

- ・郵送調査 331事業所
 - ・刃物関係製造事業所 57事業所
 - ・金属関係製造事業所 138事業所
 - ・金属以外製造事業所 136事業所

☆回収率 60.1%

- ・訪問調査 80事業所 (対象 80事業所)
- ・郵送調査 167事業所 (対象 331事業所)
- ・計 247事業所 (対象 411事業所)
 - ・刃物関係製造事業所 47事業所 (対象 74事業所)
 - ・金属関係製造事業所 100事業所 (対象 172事業所)
 - ・金属以外製造事業所 100事業所 (対象 165事業所)

☆調査結果総括

売上高が増加（やや増加を含む）と回答した企業は、ここ数年30%台後半から40%台前半で推移しており、今回の調査では45%と例年並みとなった。ただ、売上高増と回答した企業が8年ぶりに50%を超えた前年より9%減少し、売上高減と回答した企業も31%と8%増加している。業種別では、関市の地場産業である刃物関係で売上高増と回答した企業が62%と前年より2%増、前々年からみると27%増と大きく伸びている。一方、金属関係では、11%減、その他業種でも10%減で、全体の売上高減少の要因となった。ただ、設備投資の今後の見通しをみると、実施すると回答した企業が50%を超えるなど、ここ数年で最も高い割合となったことや、売上の今後の見通しでも、増加見込みと回答した企業が37%、不変と回答した企業が35%となっており、今後も売上高の増加や維持が期待される。

輸出については、円安による外需が拡大、高品質なものづくりや販路開拓などの企業努力等により伸びていたが、今回の調査では増加と回答した企業が、刃物関係で6%減少、その他の業種で15%減少した。ただ、今後の見通しでは、減少と回答した企業が9%と少ないこともあり、今後も増加もしくは現状維持の状態が続くことが見込まれる。

収益については、収益増と回答した企業は35%と前年より8%減少し、収益減と回答した企業も37%と前年より7%増えるなど、収益の状況は前年の調査より厳しい結果となった。受注量については、増加と回答した企業が46%と前年より5%の減少となったが、ここ数年は30%代後半で推移していることからみると、受注増の企業は多いといえる。ただ、その一方で、原材料価格が上昇していると回答した企業が66%と依然として多く、製品価格についても、原材料価格が上昇しているなか、不変や減少と回答する企業が8割にのぼっており、消費税増税の影響など様々な要因が、収益増加の妨げとなっている状況が見受けられる。経営上の問題点として、原材料高や価格競争が上位にあがっており、企業にとって深刻な問題となっている。

業界の景況感については、好転と回答し企業が29%、悪化と回答した企業が30%と、今回の調査では悪化が好転を上回った。好転と回答した企業は、ハサミ、包丁、機械器具、輸送用器具などでみられ、悪化と回答した企業は、衣服繊維製品、食料品、木材・木製品、パルプ紙加工品、出版印刷、化学工業製品、窯業土石製品などでみられ、業種によって景況感に違いが見受けられた。

雇用については、調査対象企業のうち85企業（34%）が今年の新規学卒者等の採用をしており、前年並みとなった。採用人数でみると全体の合計は306人で19人の減少となるが、事業所数でみると前年並みの割合となった。また、学歴別では、特に大卒や専門学校卒の新規採用が減っており、高卒の採用が増えている。

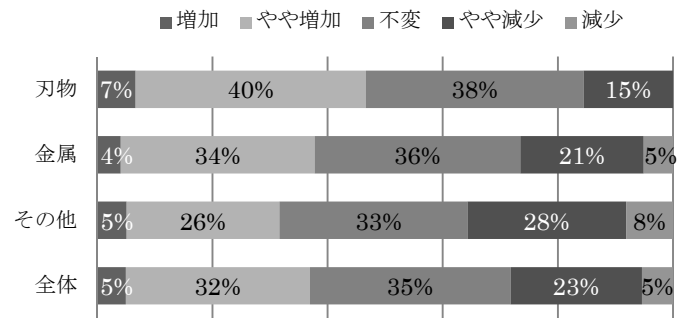
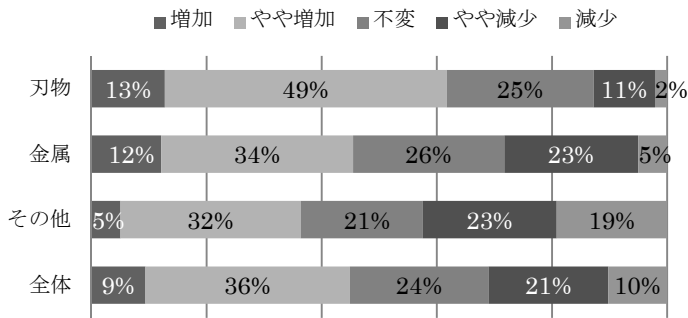
年齢別の構成でみると、20代、30代、40代及び50代以上がそれぞれ25%前後となっており、どこか一つの世代が飛びぬけて多いこともなく、高齢化が改善されてきているように思われるが、経営上の問題点では依然として従業員の高齢化が上位にあがっており、従業員数が少ない企業を中心に問題となっていることが見受けられた。

☆調査結果各種データ

※回答企業 247 事業所

★売上高(現況 前年と比較して)

★売上高(今後の見通し)



★売上高(現況 前年と比較して) ※業種別件数

業種区分		増加	やや増加	不変	やや減少	減少
刃物	台所食卓用刃物・ポケットナイフ	1	2	2	1	0
	カミソリ・ツメキリ	0	4	1	0	0
	ハサミ	0	7	6	0	0
	包丁	4	2	1	1	0
	その他の刃物・刃物工程加工	1	8	2	3	1
小計		6	23	12	5	1
金属	機械器具	4	8	6	5	0
	電気器具	1	0	2	2	0
	輸送用器具	3	6	2	1	2
	その他金属製品	3	14	8	9	2
	プレス・金型・焼入・メッキ	1	5	8	6	1
小計		12	33	26	23	5
その他	食料品	1	7	3	1	2
	衣服・繊維製品	0	5	3	3	5
	木製品・家具	2	1	3	6	5
	紙製品・印刷	0	8	6	3	4
	化学工業製品	2	7	6	8	2
	窯業土石製品・その他	0	3	0	2	1
小計		5	31	21	23	19
合計		23	87	59	51	25

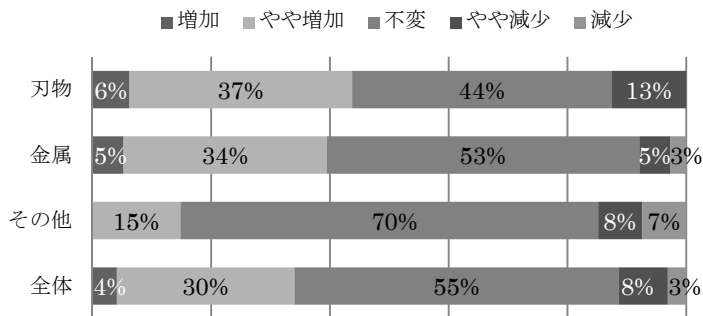
売上高について、前年の調査では、売上増と回答する企業が8年ぶりに50%台を超えたが、今回の調査では売上増と回答した企業は45%と前年より9%の減少となった。また売上減と回答した企業は前年の23%から31%と8%の増加となった。

業種区分別では、関市の地場産業である刃物関係は、売上増と回答した企業の割合が62%と前年より2%増えた。一方で、金属関係は、売上増と回答した企業が46%と前年57%より11%減少し、その他の業種でも売上増と回答した企業が37%と前年の47%より10%減少といずれも減少となった。

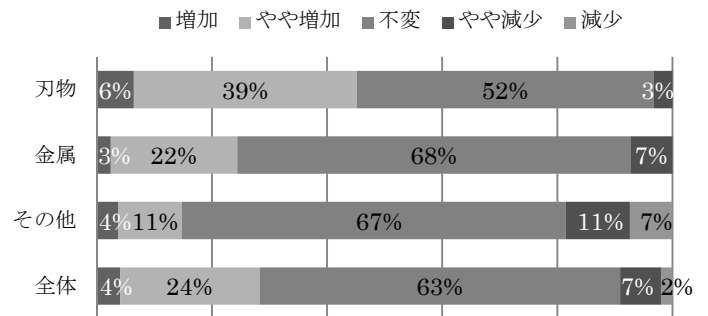
刃物関係は、円安の効果や販路開拓、技術力の向上等の企業努力により海外輸出が好調なことが理由として考えられる。刃物関係以外では、衣服・繊維製品や木製品・家具、紙製品・印刷で売上減少と回答する企業が多い結果となった。

今後の見通しについてみると、増加見込みと回答した企業が37%、不変と回答した企業が35%となっており、売上高の増加や維持が期待される。

★輸出高(現況 前年と比較して)



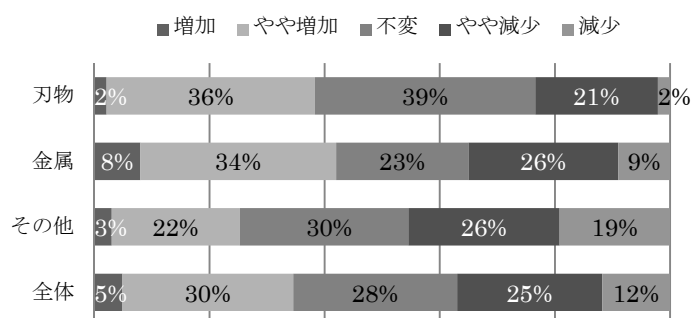
★輸出高(今後の見通し)



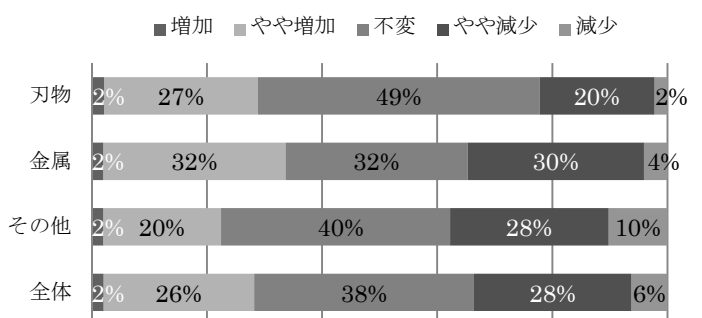
今回の調査対象企業のうち、輸出を行っている企業は、97企業（総回答数の39%）で、うち刃物関係が32企業、金属関係が38企業、その他の業種が27企業となっている。

刃物関係は、増加と回答した企業が前年の49%に対し43%と6%減少し、金属関係では、増加と回答した企業は前年の35%に対し39%と4%増えた。その他の業種では増加と回答した企業は、前年の30%に対し15%と15%の減少となったが、今後の見通しをみると減少と回答した企業が9%と少なく、今後も増加もしくは現状維持の状態が続くことが見込まれる。

★収益(現況 前年と比較して)



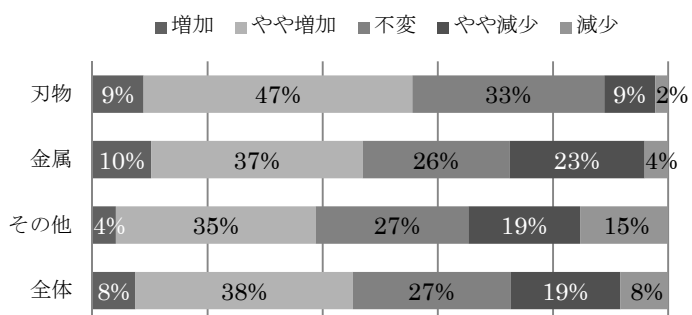
★収益(今後の見通し)



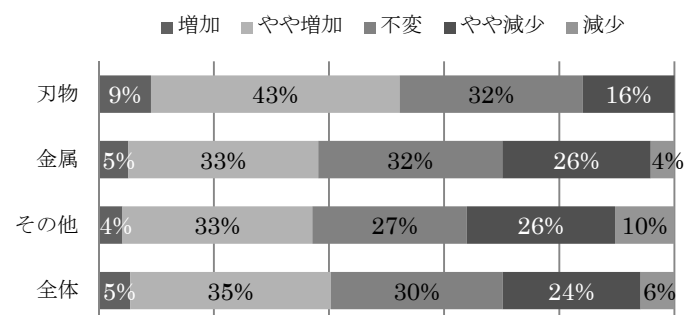
収益増と回答した企業は、35%と前年より8%減少し、収益減と回答した企業も37%と前年のより7%増えた。消費税増税の影響、原材料価格の高騰、価格転嫁の問題など様々な要因が考えられるが、収益の状況は前年の調査より厳しい結果となった。業種別では、刃物関係が38%と前年より6%の減少、金属関係では42%と前年より6%減少したが、特にその他の業種では25%と前年より12%減少し、10%を超える減少となった。

今後の見通しについては、収益減を見込む企業が34%となったが、収益減を見込む企業が平成21年度の調査の75%や平成23年度の調査の56%と比べると大幅に減少しており、ここ2、3年と年々減少している。

★受注量(現況 前年と比較して)



★受注量(今後の見通し)

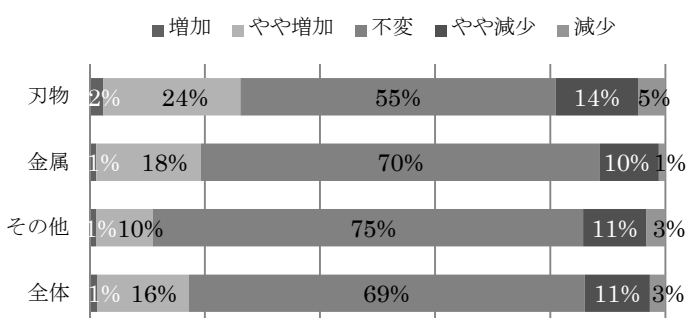
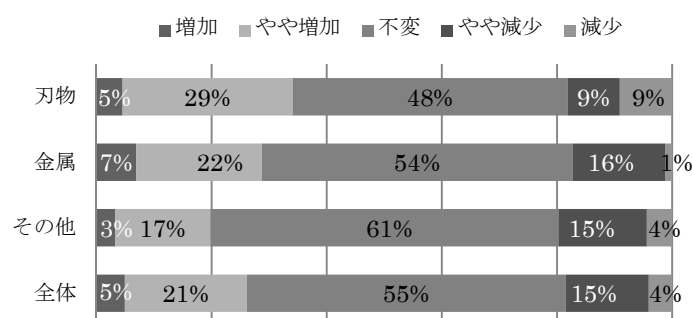


今回の調査では、受注増と回答した企業が46%、受注減と回答した企業が27%となった。前年の調査と比べると受注増の企業が5%減少し、受注減の企業が2%増加となったが、受注増と回答した企業はここ数年30%代後半を推移していることからみると、受注増の企業はここ数年では多いといえる。業種別でみると、その他の業種で減少との回答が多かったが、木材・木製品、家具装備品で受注減との回答が多かった。

今後の見通しについては、受注増または不変と見込んでいる企業が70%と、今後も引き続き受注量が多い状況が続くことが見込まれる。

★在庫量(現況 前年と比較して)

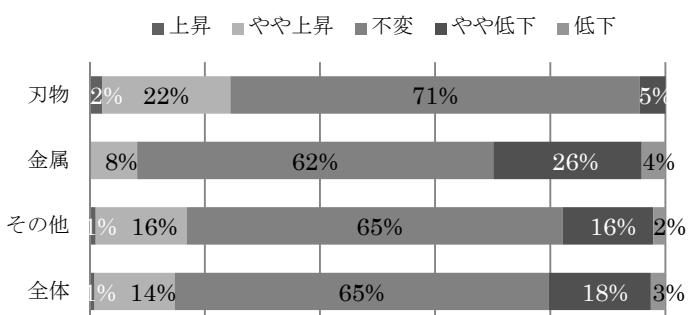
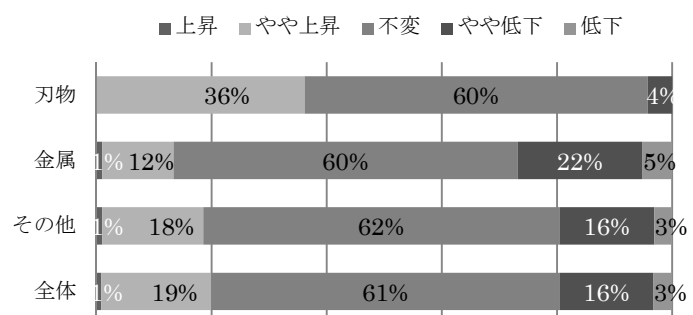
★在庫量(今後の見通し)



在庫量は、不変と回答した企業が55%と前年の60%より減少した。今後の見通しについては69%が不変と答えており、在庫量に関しては安定した状況が続くと見込まれる。

★製品価格(現況 前年と比較して)

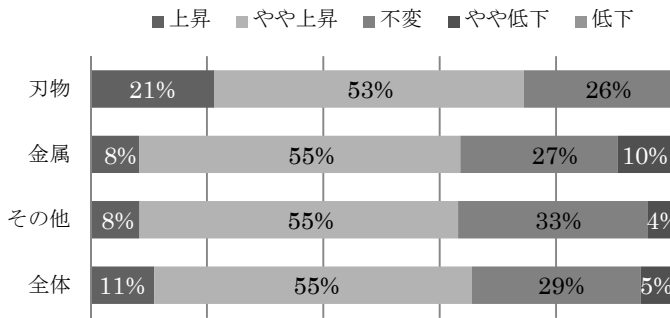
★製品価格(今後の見通し)



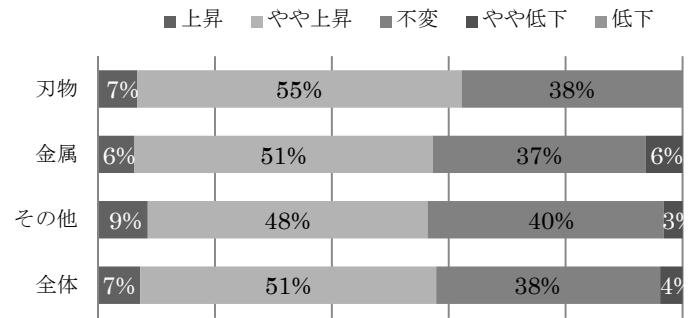
製品価格は、上昇と回答した企業が20%と前年並みで、不変や低下も前年並みとなった。昨年同様、不変と回答した企業が61%と半数を超え、原材料価格が高騰するなか、製品価格へ転嫁できていない状況が見受けられる。

業種別では、機械器具製造業、輸送用器具製造業、衣服繊維製品、パルプ紙加工品・出版印刷、化学工業製品において製品価格低下と回答する企業が多く、技術力の向上など企業努力により製品価格を下げられるようになることも考えられるが、経営上の問題点として価格競争をあげる企業が依然として多くあることから、製品価格を下げざるを得ない企業が多いことが見受けられる。

★原材料価格(現況 前年と比較して)

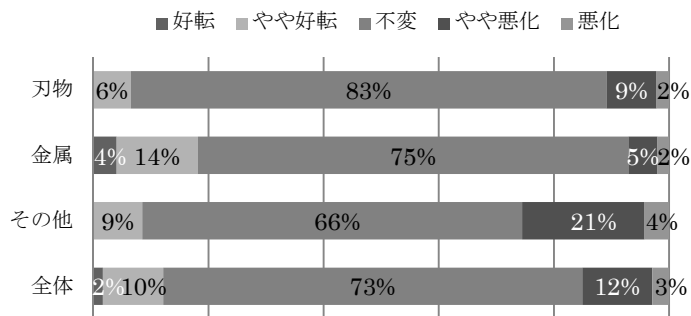


★原材料価格(今後の見通し)

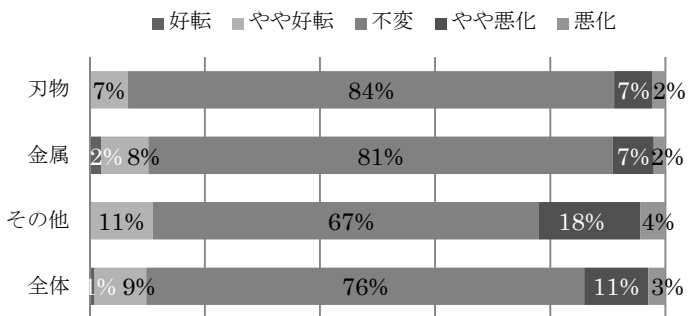


原材料価格が上昇していると回答した企業は、66%と前年より10%減少となった。原材料価格低下と回答した企業は、5%と前年より3%増えたが依然として少なく、不変と回答している企業が30%近くあることから、原材料価格が高止まりしている状況が見受けられる。円安によるものや電気代の値上げ、機械等の燃料費の高騰などが問題となっている。今後の見通しでも96%が上昇・不変と回答しており、原材料高は、今後もつづくことが見込まれる。また、後述の経営上の問題点として最も多くあがったのが昨年と同様で原材料高であり、企業経営において大きな問題点となっている。

★資金繰り(現況 前年と比較して)

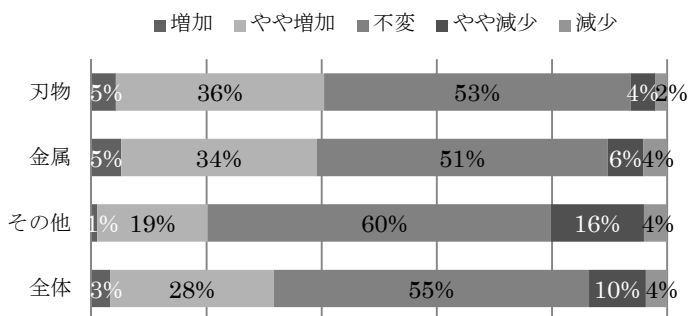


★資金繰り(今後の見通し)

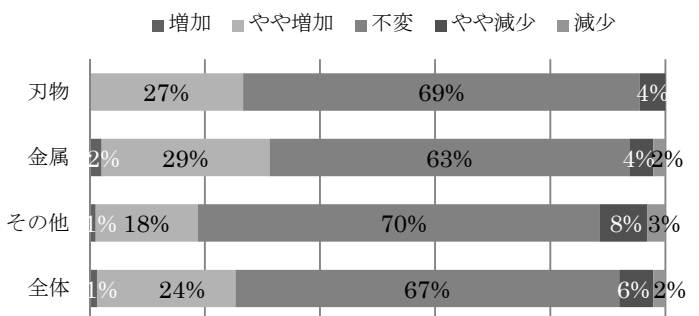


資金繰りは、好転、悪化とも回答した企業の割合は前年並みとなった。業種別では、刃物関連と金属関連で、悪化と回答した企業が10%前後だったのに対して、その他の業種では25%と割合が高い。特に、食料品、衣服繊維製品、出版印刷、化学工業製品で悪化と回答した企業が多い結果となった。

★雇用者数(現況 前年と比較して)



★雇用者数(今後の見通し)



雇用者数について、増加と回答した企業が、31%と前年の33%対して減少したがほぼ前年並みであり、不変や減少についても前年並みとなり、現状維持の傾向にある。今後の見通しについてみると、増加と回答した企業が25%あるのに対し、減少と回答した企業は8%と少なく、雇用者増加が見込まれる。

★新規学卒者等の雇用状況

区分	H27年 (人)								H26年 (人)							
	事業所数 (割合)	高卒	専門 学校卒	短大卒	大卒	その他	合計	市内(割合)	事業所数 (割合)	高卒	専門 学校卒	短大卒	大卒	その他	合計	市内(割合)
刃物	20/47 (43%)	30	1	3	23	2	59	21 (36%)	19/56 (34%)	16	1	2	21	7	47	18 (38%)
金属	38/100 (38%)	92	4	5	41	13	155	61 (39%)	41/103 (40%)	86	7	2	50	17	162	58 (36%)
その他	27/100 (27%)	57	1	5	16	13	92	38 (41%)	25/100 (25%)	64	7	6	36	3	116	25 (22%)
合計	85/247 (34%)	179	6	13	80	28	306	120 (39%)	85/259 (33%)	166	15	10	107	27	325	101 (31%)

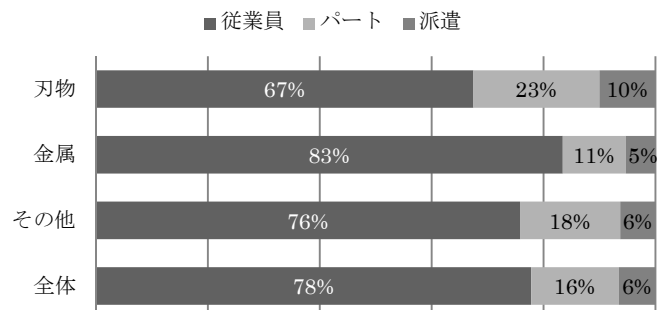
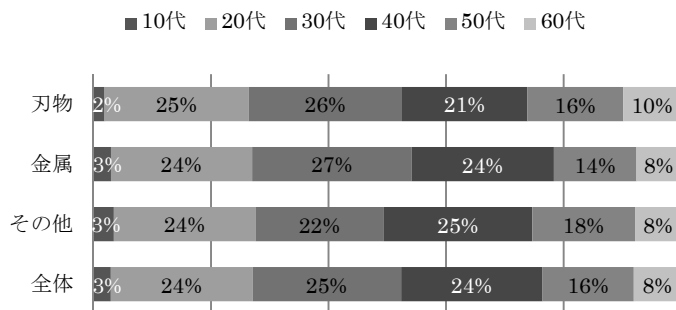
今回の調査では、調査対象企業のうち85企業（34%）が今年の新規学卒者等の採用をしている。採用人数で見ると全体の合計は、306人で19人の減少となるが、事業所数で見ると前年並みの割合となった。また、学歴別では、特に大卒や専門学校卒の新規採用が減っており、高卒の採用が増えている。

業種別にみると、刃物関係の新規採用は増えているが、金属関係やその他の業種では減少となった。

新規採用のうち市内の雇用は、39%と前年よりも8%の増加となったが、ここ数年は30%台で推移しており、半数以上が市外からの雇用という状況が続いている。

★従業員（パート・派遣除く）の年齢別構成

★パート・派遣社員の割合

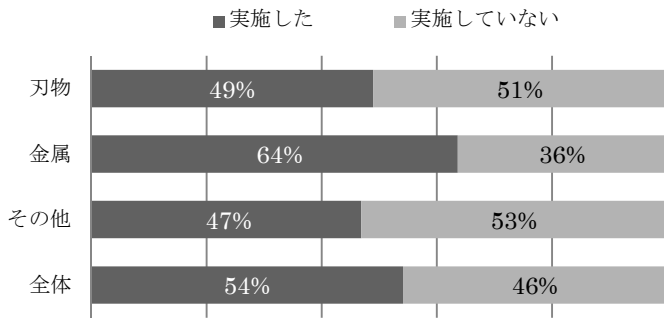


年齢別の構成で見ると、20代、30代、40代及び50代以上がそれぞれ25%前後となっており、どこか一つの世代が飛びぬけて多いこともなく、高齢化が改善されてきているように思われるが、経営上の問題点では、依然として従業員の高齢化が上位にあがっており、従業員数が少ない企業を中心に問題となっていることが見受けられた。

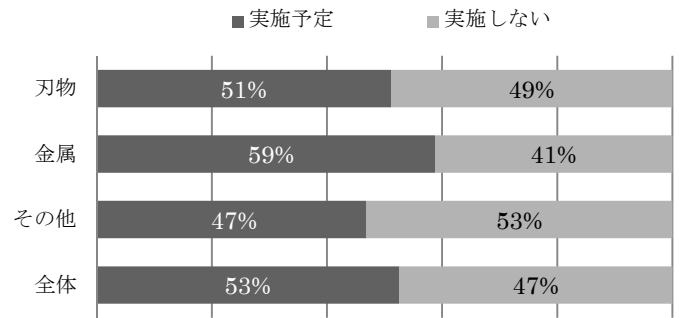
業種別では、刃物関連については平成25年の調査では、50代以上の占める割合が30%を超えており、他の業種と比較して高齢化が進んでいたが、今回の調査では26%と全体の割合である24%に近い数字になっており、高齢化が改善されてきている。

パート・派遣社員の割合で見ると、パート割合は16%と前年の調査と変わらず、派遣の割合も6%と1%減少したが、前年の調査と比べて目立った変化はない。人数で見ると、パートを20人以上雇用している企業は、27社（うち6社は50人以上）あり、派遣社員を20人以上雇用している企業は、10社（うち4社は50人以上）という結果となった。

★設備投資を実施した(現況)

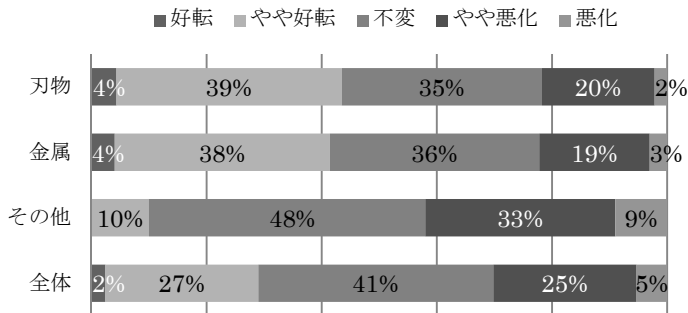


★設備投資の予定(今後の見通し)

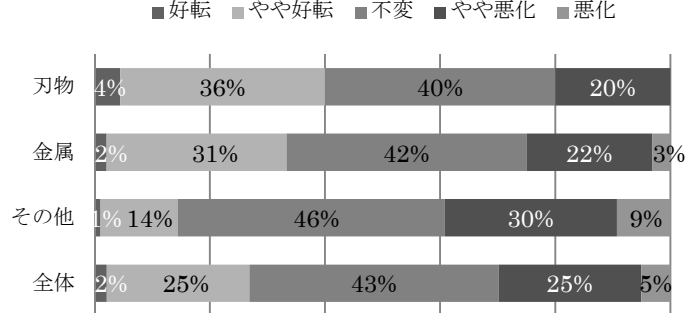


機械の新規購入などを中心に設備投資を実施した企業は54%で、前年調査の49%と比べ増加した。設備投資を実施したと回答した企業は、刃物関係で3%増、金属関係で9%増、その他の業種で4%増となっており、特に金属関係で伸びている。今後の見通しについても、設備投資を実施すると回答した企業が50%を超えるなど、ここ数年では設備投資需要が最も高い結果となった。

★業界景況感(現況 前年と比較して)

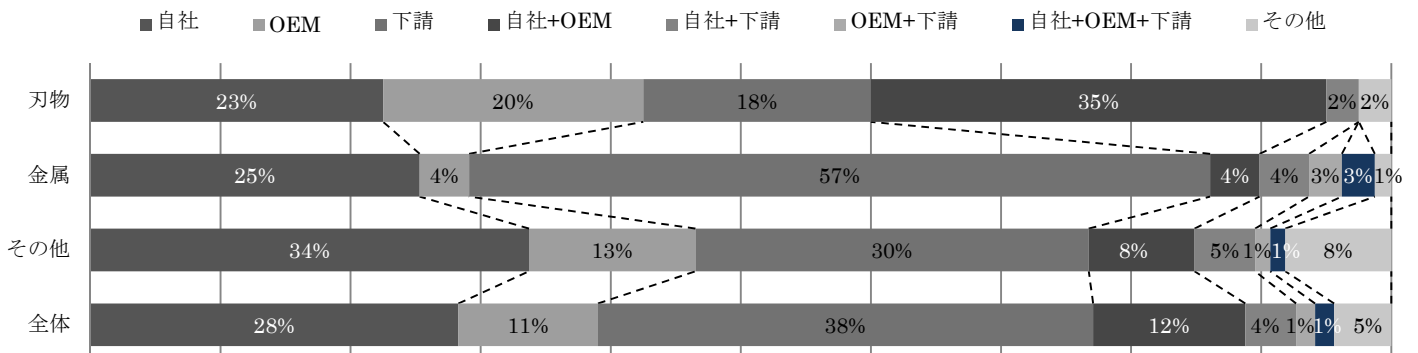


★業界景況感(今後の見通し)



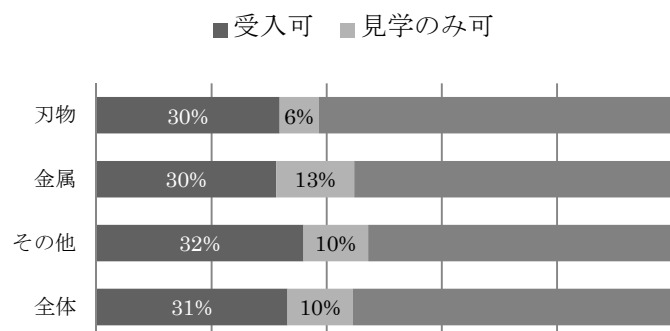
業界の景況感については、29%の企業が好転、30%の企業が悪化と感じており、今回の調査では、悪化が好転を上回る結果となった。好転と回答した企業は、ハサミ、包丁、機械器具、輸送用器具などでみられた。悪化と回答した企業は、刃物関係、その他の業種で増加しているが、特にその他の業種では42%と8%増加しており、衣服繊維製品、食料品、木材・木製品、パルプ紙加工品、出版印刷、化学工業製品、窯業土石製品など幅広い業種で悪化と回答する企業が多く見受けられた。今後の見通しについても、現況と同じような割合となっている。

★取引形態



取引形態全体では、下請け生産の割合が約40%であり、特に金属関係では、機械器具・輸送用器具製造業を中心に57%が下請け生産となっており、前年の調査と同じような結果となった。ただ、刃物関係をみてみると、自社製品を生産している企業は5%減少し、OEM生産をしている企業が6%増加、自社+OEMが1%増加とOEM生産が増えていることが見受けられる。

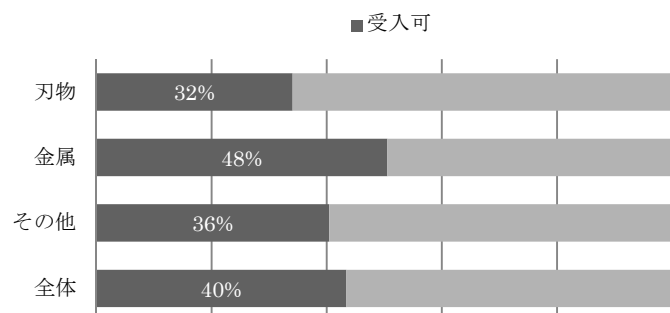
★生徒体験研修（インターンシップ）受入状況



今回の調査では、受入可と回答した企業が31%と前年より5%の増加となり、特に刃物関係で10%増、その他の業種でも5%増となった。受入区分としては、高校生、中学生・高校生、中学生・高校生・大学生の区分が増えており、高校生の受入れが増えていることがわかった。受入人数については、2人とする企業が多く、受入期間については、2日や3日と回答する企業が多かった。

また、訪問調査では、現場作業の危険度などから、製造関連の作業ではなく、検査等の軽作業での受入れになるケース、怪我を心配する声が多く聞かれた。

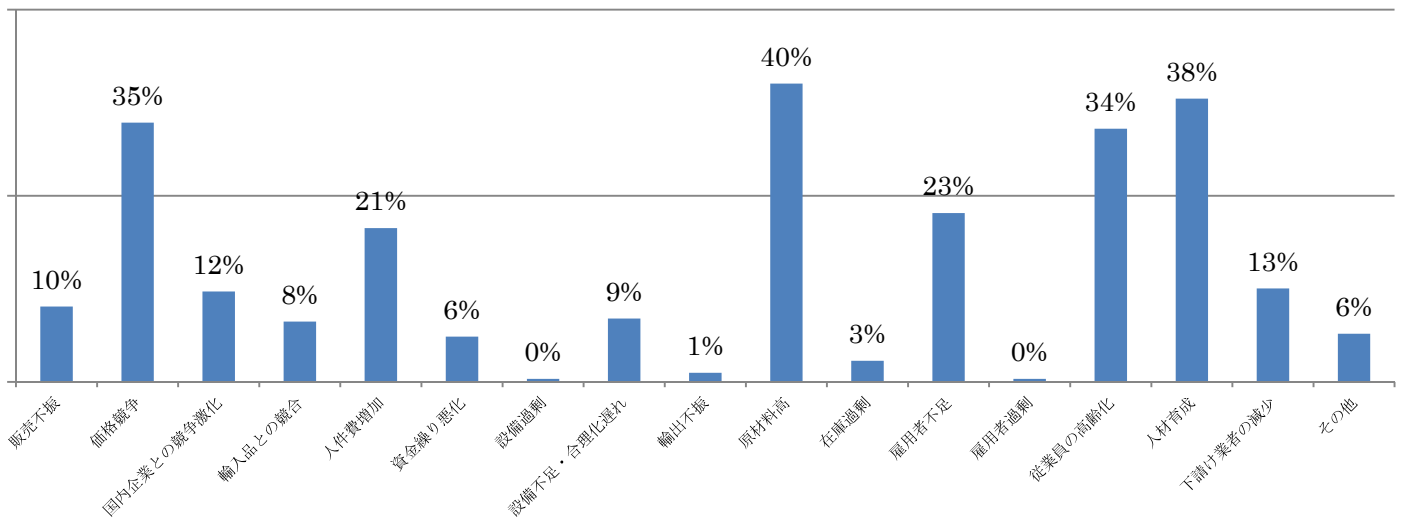
★工場見学受入状況



今回の調査では、受入可と回答した企業が40%と前年より4%増加となった。また、金属関係は48%と前年より6%増加し、受入可と回答した企業は、前年同様に金属関係が最も多い結果となった。受入区分としては、高校生、高校生・大学生、小学生から一般団体まですべて可としている企業が多く、地域貢献の一環として地元の小学生を受け入れているという企業もあり、企業が地域の中で教育の一端を担っている様子が見えがえる。受入人数は、5人、10人と回答する企業が多い。

見学不可と回答した企業の理由としては、見学コースを整備していない、機密保持等があげられた。見学可としたところでもカメラ・携帯電話の持ち込み禁止や写真撮影の禁止など機密保持の事項、事前の打ち合わせ、予約、繁忙期以外、就職希望者、目的次第など条件を付す企業が見受けられた。

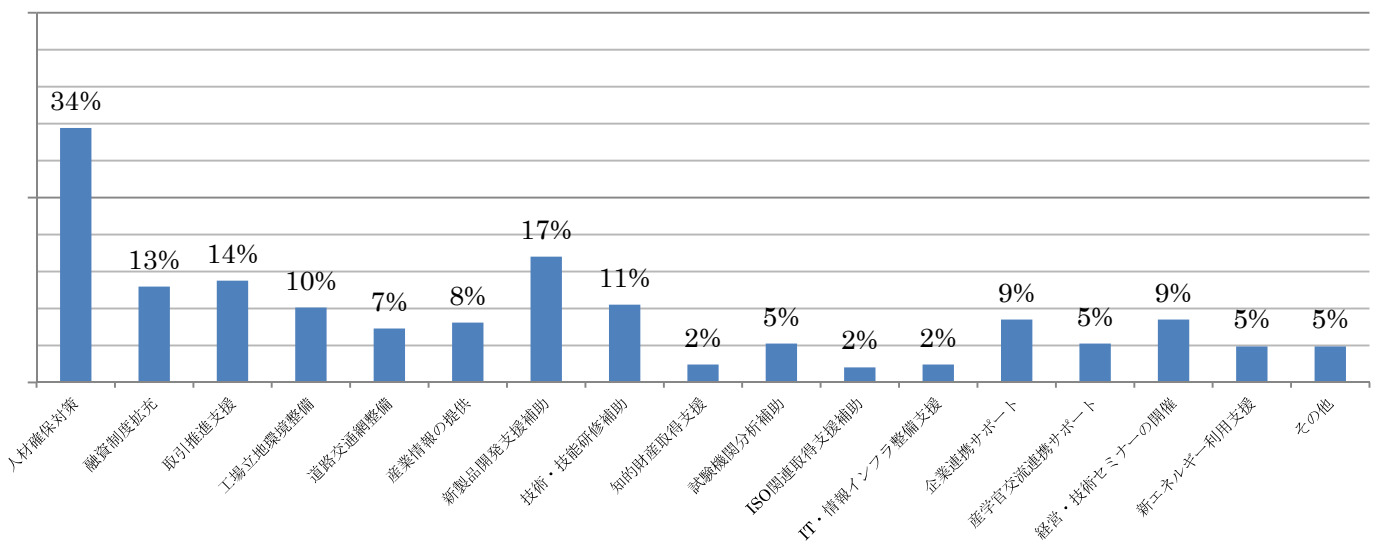
★経営上の問題点（複数回答可）



経営上の問題点としては、【原材料高】と答える企業が全体の40%と一番多く、次いで【人材育成】が38%となった。平成25年の調査以降、価格競争に代わって原材料高を問題点として回答する企業が一番多くある状況が続いており、円安による高騰や電気代の値上りによるものなど原材料価格の高騰は、企業にとって深刻な問題となっている。

また、昨年同様に問題点にあげる企業が2番目に多かった人材育成については、優秀な人材の確保や人件費抑制のため採用を抑え、現在いる人材の強化をはかりたいこと、高齢化に伴う技術の伝承が課題となっていることなどが企業にとって問題となっていることがうかがえる。また、【価格競争】や【従業員の高齢化】なども毎年問題点として上位にあがっている。

★行政への要望（複数回答可）



行政への要望としては、【人材確保対策】が全体の34%と最も多く、次いで【新製品開発支援補助】が17%、【取引推進支援】が14%と続いた。人材確保対策を行政への要望としてあげた企業は、前年の20%から14%増加しており、人材育成を経営上の問題点としてあげる企業が多いことから優秀な人材の確保が求められていることがわかる。

業種別にみると、金属関係の半数近く、その他の業種の3割の企業が【人材確保対策】をあげ、刃物関係は【新製品開発支援補助】をあげる企業が多いなど業種によって違いが見られた。